

2021年10月

公益社団法人 日本経済研究センター
Japan Center for Economic Research

2021年度「日本経済研究センター研究奨励金」のご案内

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

私ども、公益社団法人日本経済研究センターは、経済学・それに関連する学問分野（特に社会学）の研究を対象とした「日本経済研究センター研究奨励金」の2021年度の交付先を、公募しています。本奨励金は、財団法人日本経済研究奨励財団（2010年6月解散）が1968年度から行ってきた事業を引き継いだ伝統ある制度で、過去にも多くの著名な研究者に交付した実績があります。また、厳正な審査に基づき、決定した交付者のお名前は毎年、日本経済新聞紙上にも掲載されます。

本年度も1件あたり100万円を上限とし、総額1000万円程度の交付を予定しています。応募資格は上記分野の研究者で、個人研究、共同研究を問いません。貴社・貴団体内の関係者でご希望の方々には、下記の要領でお申し込み頂きたく存じます。

メール・ニュースレターなどお持ちの媒体において、関係者各位への周知にご協力下さい（ホームページへのリンク掲載はご自由です）。また、本状および同封のチラシを掲示用・回覧用資料などにご活用頂けますと幸いです。その他、不明な点などありましたら、下記までお問い合わせください。以上、よろしくお願い致します。

敬 具

記

- ① 申請書及び詳細情報の取得（「JCER 研究奨励金」で検索すると便利です）
当センターホームページ<www.jcer.or.jp/about-jcer/incentive>をご参照下さい。
本年度の情報は、下記の受付期間開始に合わせて更新します。
- ② 受付期間
2021年9月1日～10月31日（必着）
- ③ 交付者の決定・発表
審査会（委員長：浅子和美・一橋大学名誉教授）の審査を経て、来年2月下旬の発表を予定しています。テーマと研究者名（共同研究の場合は代表者）は当センターホームページで公表するほか、日本経済新聞紙上にも掲載予定です（2020年度は計13件に総額1000万円を交付しました）。

以上

【お問い合わせ先】

〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7

日本経済研究センター 研究奨励金担当（上原、館、竹中）

TEL：03-6256-7710

研究奨励金のご案内

日本経済研究センターでは、
経済学・社会学分野の研究や政策に
関する実証研究に対し、1968年から
長年にわたって奨励金交付事業を行ってきた
財団法人日本経済研究奨励財団（2010年6月解散）から
引き継いだ寄付金を運用して、経済学・社会学、
両分野の研究者に毎年研究奨励金を交付しています。
2021年度は以下の要領で申請を受け付けます。

対象

- 経済およびそれに関連する学問分野（特に社会学）の研究。現在の重要な経済問題や政策に関する理論的・実証的研究は優先的に選考・採択します。
- 原則として研究期間1、2年見当で一応の成果が期待できるもの*。ただし、研究途上やこれから着手するものでもかまいません。また個人研究、共同研究を問いません。
※新型コロナウイルス問題に伴う研究環境激変を受け、研究期間延長については個別に審査の上、柔軟に対応しています。
- 同一研究に対し他の奨励金をすでに受けているものでも選考の対象になります。

奨励金額

1件あたり100万円を上限とします。

申請書の受付期間

2021年9月1日～10月31日

発表・奨励金の交付

2022年2月下旬、日本経済新聞紙上に掲載予定、3月末までに交付

研究奨励金 2021年度 審査会委員

(審査会委員長) 一橋大学名誉教授 浅子 和美

慶応義塾大学教授 駒村 康平	政策研究大学院大学特別教授 西村 清彦
東京大学教授 白波瀬佐和子	東京大学教授 福田 慎一
大阪大学教授 堂目 卓生	一橋大学特任教授 町村 敬志
同志社大学特別客員教授 成生 達彦	中央大学教授 山田 昌弘

お問い合わせ先



公益社団法人 日本経済研究センター 研究奨励金担当

〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7 日本経済新聞社東京本社ビル11階
電話：03-6256-7710 FAX：03-6256-7924 E-mail：jcer_incentive@jcer.or.jp

詳細は <https://www.jcer.or.jp/about-jcer/incentive/> をご覧ください